



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディー・ディー・エス

コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三吉野 健滋

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役

(氏名) 貞方 渉

TEL 052-955-5720

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	203	65.6	△11	—	△31	—	△31	—
25年12月期第1四半期	122	3.3	△55	—	△67	—	△70	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 5百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 △76百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	△0.98	—
25年12月期第1四半期	△2.26	—

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割しております。株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第1四半期	1,927	675	30.2	18.06
25年12月期	1,981	637	28.3	17.41

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 581百万円 25年12月期 560百万円

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割しております。株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	342	25.3	△90	—	△99	—	37	—	1.14
通期	948	78.9	45	—	33	—	169	—	5.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成25年11月8日に開示した「シナプティクス社によるパリティセンサーズ社(当社株式保有先)買収の承認について」に記載の通り、シナプティクス社により業績連動分の支払いが行われる可能性があります。当業績予想については考慮に入れておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益につきましては、平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で行われた株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期1Q	32,195,300 株	25年12月期	32,175,300 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年12月期1Q	― 株	25年12月期	― 株
-----------	-----	---------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	32,189,300 株	25年12月期1Q	31,158,800 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)平成26年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で分割しております。株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(業績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府のデフレ脱却に向けた積極的な金融・経済政策による円安に伴い、米国向けを中心とした輸出が堅調に推移し、さらに消費税率引き上げ前の駆け込み需要などから内需が好調に推移するなど、景気は回復基調となりました。また、海外においては中国の伸び悩みや一部新興国の減速傾向が見られたものの、米国を中心に緩やかな景気回復が続きました。

この様な中で当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、シンククライアントやサーバー仮想化を含むクラウドコンピューティングの普及や、スマートフォンに代表される携帯端末の普及によりBYODと呼ばれる個人所有の端末による業務使用の増加、マイナンバー制度法案の成立などを背景とした自治体を中心とするセキュリティシステム市場の拡大などもあり、情報セキュリティ分野の需要は従来にも況して高まりつつあります。特に本人確認のためのネットワーク上の本人認証につきましては情報管理の重要性の高まりを受け、従来のパスワード認証の限界が指摘されつつあります。昨今の情報漏えい事件の主たる原因がなりすましによるものであることから、パスワード認証に代表される「記憶」による認証から、なりすましの難しい指紋認証に代表される「生体認証」へ需要がシフトしつつあります。情報社会の発展とともに各ユーザーの扱う情報の重要性や記憶すべきパスワードの数が飛躍的に増大しており、パスワード認証を用い続ける事に限界がみえつつあり、指紋認証に代表される「生体認証」へユーザー認証の移行を検討している企業や自治体が増えてきております。

また、米国アップル社に続き、韓国サムスン社のスマートフォンへの指紋認証機能搭載を背景に、スマートフォンメーカーやタブレット型PCメーカーから当社指紋認証ソフトウェアのライセンスのニーズが出てきており、さらにはクレジットカード会社やネット決済事業者などから指紋認証技術を利用してネットワーク上での本人確認サービスを行う認証局ビジネスへの引き合いも増えてきております。

こうした活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は203百万円（前年同期は122百万円）となりました。損益面においては、事業活動の拡大に伴う積極的な販売活動に伴う営業経費や人件費の増加のため、営業損失11百万円（前年同期は55百万円の営業損失）、営業外費用に為替差損として15百万円などを計上したため、経常損失31百万円（前年同期は67百万円の経常損失）、四半期純損失31百万円（前年同期は70百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、主としてMMFへの投資や未払債務の支払いによる現金及び預金の減少（370百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて98百万円（17.4%）減少し469百万円となりました。この主な内訳は、有価証券195百万円、売掛金123百万円、現金及び預金56百万円であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、主として株価上昇による投資有価証券の増加（35百万円）により前連結会計年度末に比べて44百万円（3.2%）増加し、1,457百万円となりました。この内訳は、有形固定資産957百万円、無形固定資産21百万円、投資その他の資産479百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は416百万円で、これは主にSynaptics, Inc.、DigitalSecu Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、主として未払債務の支払い（未払金41百万円の減少）及び1年内返済予定の長期借入金の返済（16百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて98百万円（11.7%）減少し、743百万円となりました。この主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金628百万円、短期借入金32百万円、買掛金11百万円であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、主として繰延税金負債（13百万円の増加）により前連結会計年度末に比べて7百万円（1.5%）増加し、508百万円となりました。この主な内訳は、長期未払金428百万円、繰延税金負債41百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主としてその他有価証券評価差額金(21百万円の増加)及び為替換算調整勘定(15百万円の増加)により、前連結会計年度末に比べて37百万円（5.9%）増加し、675百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の第2四半期連結累計期間予想は、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、それぞれ連結売上高342百万円、連結営業損失90百万円、連結経常損失99百万円、連結当期利益37百万円を見込んでおります。

平成26年12月期の通期業績予想は、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、それぞれ連結売上高948百万円、連結営業利益45百万円、連結経常利益33百万円、連結当期利益169百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

＜継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況について＞

当社グループは第13期連結会計年度から第17期連結会計年度までの5期連続して営業損失を計上し、第19期である前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しております。資金面については、平成25年9月3日開催の取締役会において第三者割当による第3回新株予約権の発行を決議し、前連結会計年度において800,625千円しましたが、想定される年間必要資金及び借入金総額に比して財務健全性の観点から、手元資金は不足する状況でした。

そのため、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、前連結会計年度末において「継続企業の前提に関する事項」を注記記載しておりました。

当社グループでは、当該状況をいち早く解消すべく諸施策を実行しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末以降、株価が高騰したことにより、平成26年4月末までに全残存新株予約権が行使され1,161,800千円を調達することができました。これにより財務体質については大幅な改善が実現でき、平成26年4月末時点で実質無借金となりました。

当該状況から、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断し、「継続企業の前提に関する事項」の注記記載を解消することといたしました。

今後につきましても、収益性の向上を実現すべく、引き続き、以下の諸施策を実行して参ります。

①指紋認証を始めとしたバイオメトリクス分野におけるDDSブランドの認知度を高めるため、代理店主催の製品説明会への参加や大規模展示会への出展を前連結会計年度にも増して行います。また、PR会社との連携により、積極的なPR、広報活動を推進します。

②積極的に業務提携を推進し販路の開拓を進めてまいります。

③新規事業や新サービスを加速するため、研究開発力の向上を図り開発人員を強化する所存です。

④コンシューマー向けタブレット型PCやスマートフォン向け市場の開拓のためのアライアンスに引き続き精力的に取り組めます。また、産学連携を強化し国家プロジェクトや補助金事業に積極的にアプローチしていきます。

⑤FIDOアライアンスなどの業界団体からの情報収集および加盟企業との連携を始めとした海外事業の再構築により営業活動が軌道に乗るように、引き続き鋭意努力していく所存です。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,197	56,538
売掛金	64,473	123,343
有価証券	—	195,016
製品	21,068	11,328
前渡金	23,105	33,936
前払費用	15,351	29,730
その他	17,180	19,726
流動資産合計	568,376	469,620
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	370,362	365,018
土地	581,932	581,932
その他（純額）	11,296	10,095
有形固定資産合計	963,590	957,046
無形固定資産		
ソフトウェア	25,806	21,294
その他	133	106
無形固定資産合計	25,940	21,401
投資その他の資産		
投資有価証券	381,203	416,220
敷金及び保証金	5,571	26,529
長期未収入金	18,000	18,000
長期売掛金	57,224	56,360
長期預け金	36,652	36,652
その他	18	18
貸倒引当金	△75,224	△74,360
投資その他の資産合計	423,445	479,421
固定資産合計	1,412,977	1,457,869
資産合計	1,981,353	1,927,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,060	11,640
短期借入金	33,300	32,562
1年内返済予定の長期借入金	644,640	628,179
賞与引当金	2,545	9,819
前受収益	31,366	25,623
その他	103,269	35,482
流動負債合計	842,182	743,307
固定負債		
退職給付引当金	14,252	14,589
長期前受収益	25,705	24,087
長期末払金	433,096	428,296
繰延税金負債	28,422	41,782
固定負債合計	501,476	508,755
負債合計	1,343,659	1,252,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,191,938	2,199,850
資本剰余金	2,281,954	2,289,866
利益剰余金	△3,824,665	△3,856,407
株主資本合計	649,226	633,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,272	94,929
為替換算調整勘定	△162,225	△146,823
その他の包括利益累計額合計	△88,953	△51,894
新株予約権	77,420	94,010
純資産合計	637,693	675,426
負債純資産合計	1,981,353	1,927,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	122,681	203,184
売上原価	41,267	55,416
売上総利益	81,413	147,768
販売費及び一般管理費	136,457	159,619
営業損失(△)	△55,043	△11,851
営業外収益		
受取利息	227	96
為替差益	2,258	—
貸倒引当金戻入額	—	787
雑収入	628	14
営業外収益合計	3,113	898
営業外費用		
支払利息	9,009	3,251
減価償却費	1,163	1,163
貸倒引当金繰入額	2,379	—
為替差損	—	15,382
債権譲渡損	32	—
偶発損失引当金繰入額	1,323	—
雑損失	1,848	514
営業外費用合計	15,755	20,311
経常損失(△)	△67,685	△31,264
特別損失		
関係会社株式評価損	2,278	—
特別損失合計	2,278	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△69,963	△31,264
法人税、住民税及び事業税	476	476
法人税等合計	476	476
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△70,439	△31,741
四半期純損失(△)	△70,439	△31,741

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△70,439	△31,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,682	21,657
為替換算調整勘定	△14,963	15,402
その他の包括利益合計	△6,280	37,059
四半期包括利益	△76,720	5,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△76,720	5,317
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	17,292千円	15,932千円

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年1月28日付で、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社から新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が7百万円、資本準備金が7百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,199百万円、資本準備金が2,289百万円となっております。

(重要な後発事象)

1. 第3回新株予約権の行使による増資

当社が平成25年9月19日に発行した第三者割当による第3回新株予約権につき平成26年4月8日から4月25日の間に、以下のとおり行使されました。

(1) 新株予約権行使の概要

①新株予約権の名称

第3回新株予約権 (第三者割当)

②行使価格

1株あたり785円

③行使新株予約権個数

74個

④行使者

マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社

⑤交付株式数

1,480,000株

⑥行使価額総額

1,161,800,000円

(2) 当該新株予約権行使による発行済み株式数及び資本金

①増加する発行済株式数

1,480,000株

②増加する資本金の額

585,525,000円

2. Synaptics Incorporated株式売却による投資有価証券売却益の発生について

当第1四半期連結会計期間終了後、平成26年5月2日において当社が保有するSynaptics Incorporated株式のうち、エスクロー分である15%を除いた全てを、アメリカの証券市場 (NASDAQ) を通じて売却致しました。

この売却により第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益が138,396千円が発生する見込みです。